



# 平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月22日

上場会社名 京阪電気鉄道株式会社  
 コード番号 9045  
 (URL <http://www.keihan.co.jp/>)

上場取引所 東大  
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 代表取締役社長 佐藤 茂雄  
 問合せ先責任者 経営統括室 経理担当部長 永井 博 TEL (06)6944-2527  
 中間決算取締役会開催日 平成18年11月22日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	127,778	2.3	9,634	16.0	7,900	15.2
17年9月中間期	130,801	13.8	11,473	27.4	9,320	43.5
18年3月期	263,009		18,612		12,283	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	3,933	31.5	6. 97	-
17年9月中間期	5,742	126.7	10. 17	-
18年3月期	7,232		12. 79	-

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 59百万円 17年9月中間期 56百万円 18年3月期 97百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 564,134,046株 17年9月中間期 564,451,558株 18年3月期 564,367,973株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	562,727	137,434	24.2	241. 09
17年9月中間期	561,963	143,832	25.6	254. 86
18年3月期	568,604	135,527	23.8	240. 17

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 564,034,394株 17年9月中間期 564,367,206株 18年3月期 564,231,495株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	18,473	8,710	7,835	17,919
17年9月中間期	19,758	19,902	2,959	17,802
18年3月期	34,077	24,323	14,812	15,846

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 46社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) 2社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	260,000	14,800	7,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円77銭

上記業績予想は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

上記の業績予想に関する事項については、添付資料「連9」ページを参照してください。

# 企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社、子会社 77 社及び関連会社 3 社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

## (1) 運輸部門 (26 社)

事業の内容	会社名
鉄軌道事業 駅サービス運營業 バス運送業 タクシー運送業	当社、叡山電鉄(株) 1、京福電気鉄道(株) 1、比叡山鉄道(株) 1、中之島高速鉄道(株) 2 (株)京阪ステーションマネジメント 1 (株)京阪バスシステムズ 1、京阪バス(株) 1、江若交通(株) 1、 京阪宇治バス(株) 1、京都バス(株) 1、京福バス(株) 1、京阪京都交通(株) 1 (株)京阪タクシーシステムズ 1、京阪タクシー(株) 1、敦賀京阪タクシー(株) 1、 汽船タクシー(株) 1、宇治京阪タクシー(株) 1、大阪京阪タクシー(株) 1 その他 7社

## (2) 不動産部門 (11 社)

事業の内容	会社名
不動産販売業 不動産賃貸業	当社、京福電気鉄道(株) 1、京阪電鉄不動産(株) 1 当社、京福電気鉄道(株) 1、京阪ビルディング(株) 1、三国観光産業(株) 1、 (株)大阪マーチャンダイズ・マート 2 その他 5社

## (3) 流通部門 (7 社)

事業の内容	会社名
百貨店業 ストア業 ショッピングモールの経営 建築材料卸売業	(株)京阪百貨店 1 (株)京阪ザ・ストア 1 (株)京阪流通システムズ 1 京阪産業(株) 1 その他 3社

## (4) レジャーサービス部門 (31 社)

事業の内容	会社名
旅行業 ホテル業 飲食業 ゴルフ場業 自動車整備業 遊園地業 観光船業 自動車道業 広告業 老人福祉・介護事業	(株)京阪交通社 1 (株)琵琶湖ホテル 1、(株)ホテル京阪 1、京都タワー(株) 2 京福電気鉄道(株) 1、(株)京阪レストラン 1、琵琶湖汽船食堂(株) 1、京阪バスサービス(株) 1、 (株)ジュースサーバー・コーポレーション 1 (株)樟葉パブリック・ゴルフ・コース 1 ケーター自動車工業(株) 1 当社 琵琶湖汽船(株) 1、大阪水上バス(株) 1 比叡山自動車道(株) 1 (株)京阪エージェンシー 1 京阪ライフサポート(株) 1 その他 14社

## (5) その他の部門 (10 社)

事業の内容	会社名
設備工事業 造園業 測量設計業 特定目的金融業 クレジットカード業	(株)京阪エンジニアリングサービス 1 京阪園芸(株) 1 (株)かんこう 1、(株)ソイルエンジニアリング 1 (株)京阪フィナンシャルマネジメント 1 (株)京阪カード 1 その他 4社

- (注) 1. 1 連結子会社 2 持分法適用関連会社  
2. 上記部門の会社数には当社及び京福電気鉄道(株)が重複して含まれております。  
3. 連結子会社のうち、京福電気鉄道(株)は大阪証券取引所市場第二部に上場しております。

# 経 営 方 針

## 1. 経営の基本方針

京阪グループでは、輝き、繁栄を続ける企業グループを目指して、「京阪グループ経営理念」を掲げ、経営理念実現のための基本的な取り組み姿勢を具体的に示した「経営方針」のもと、運輸業、不動産業、流通業、レジャー・サービス業などの分野で積極的な事業展開を図っております。「京阪グループ経営理念」および「経営方針」は以下のとおりです。

### <京阪グループ経営理念>

京阪グループは、人の暮らしに夢と希望と信頼のネットワークを築いて、快適な生活環境を創造し、社会に貢献します。

### <経営方針>

#### 経営姿勢

- ・ 地域社会、顧客、株主、社員を大切にします。
- ・ 法令および社会規範を遵守し、企業の社会的責任を果たします。
- ・ 自然環境にやさしい企業運営を目指し、環境の保全や資源の保護に配慮します。
- ・ 常に新しいことに取り組み、自己改革を実現します。
- ・ 顧客第一主義のもと、鉄道事業を基幹としたライフステージネットワークを展開し、快適な生活環境を創造します。

また、平成 18 年 10 月には、この経営理念の実現に向けた長期的な経営ビジョンとして、平成 33 年 3 月期を見据えた京阪グループ経営ビジョン「“選ばれる京阪”への挑戦」を策定いたしました。この経営ビジョンでは、「京阪エリアの魅力向上と拡大」、「京阪ブランドの確立」、「お客さまからの信頼の維持・向上」、「お客さま視点の営業力の強化」、「積極的・主導的な事業提携」に取り組むことを指針とし、「人々の暮らしを支え、よりよくすることを使命として、もっと多くのお客さまから選ばれる価値ある京阪グループを創造」することを目指しております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

このような基本方針の下で、当社の利益配分につきましては、安定的な配当の継続を重視してまいりますとともに、内部留保金につきましては、鉄道設備整備をはじめとするグループの成長のための設備投資に充当するほか、財務体質の強化に充てていく所存であります。

また、平成 18 年 3 月 22 日に当社株式を東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。これを記念して、当中間期におきましては、1 株当たり 2 円 50 銭の普通配当に加え、1 株当たり 1 円の記念配当を実施し、1 株当たり 3 円 50 銭の中間配当を実施いたします。なお、期末配当を含めました当期（平成 19 年 3 月期）の配当金につきましては、当中間期に実施いたします記念配当 1 円を含めた 6 円の配当を実施する予定であります。また、平成 20 年 3 月期以降につきましても 5 円以上の配当を継続することを目標としてまいります。

## 3. 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社は、平成 14 年 2 月に新たな経営モデルの構築を柱とした「京阪グループ新生計画 Re-Born21」を策定し、経営改革に取り組んでまいりました。この結果、最終年度に当る平成 18 年 3 月期には、所期の目標を達成いたしました。

こうした取り組みの結果を踏まえ、経営ビジョンの実現に向けた京阪グループの中期経営計画である、中之島線の完成が見込まれる平成 21 年度 3 月期を目標年次とする「成長のための収益力 3 カ年計画 Jump21」の取り組みを今期より開始いたしました。概略は以下のとおりです。

### (1)基本方針

「経営の品格を向上させ、早期に成長ステージに立つ」

## (2)経営の品格の向上

利益の追求のみならず、「スピード経営」「コンプライアンス経営」「ブランド経営」「環境経営」を意識、実践することにより、全てのステークホルダーの価値向上をも図ります。また、これらの企業の社会的責任（CSR）を果たすため、平成17年7月に当社社長を委員長とする京阪グループCSR委員会を設置いたしました。

## (3)中之島線開業による京阪グループ事業エリアの拡大

平成21年3月期開業予定の中之島線を完成させ、大阪東西軸の交通ネットワークの確立を図るとともに、便利で魅力ある鉄道を目指します。

官民連携のなか中之島エリアにおける再開発事業等にも参画し、商業施設やオフィス、あるいはマンション等の開発を通じて、中之島エリアの活性化を推進してまいります。

都心居住者サービスとして、都市型スーパーマーケットやコンビニエンスストアの出店を加速します。

## (4)第2世紀へ向けての成長戦略

平成22年4月に当社は開業100周年を迎えます。第2世紀に向かってさらに利益ある成長を実現するため、プロフィットセンターとなるべく不動産、流通、ホテルを重点部門として、育成してまいります。

### 不動産事業

- ・フロー型販売事業とともに賃貸事業を強化し、中之島エリアをはじめ、沿線都市部における賃貸施設の強化を図ります。

### 流通事業

- ・「KUZUHA MALL」（樟葉）、「京阪モール」（京橋）、「京阪シティモール」（天満橋）の3つのモールにより蓄積されたノウハウを活かし、新規事業としてのプロパティマネジメント事業基盤の確立を図ります。
- ・都市型スーパーマーケットをはじめ、コンビニエンスストア（アンスリー）および複合形態のコンビニ・ドラッグ「Plug-in（プラグ・イン）」の出店を加速します。

### ホテル事業

- ・事業ノウハウを確立した宿泊特化型ホテルを、首都圏を含め新設いたします。

### 新規事業

- ・カード事業、介護事業、ジュースサーバーを育成・強化します。

## (5)強靱な企業体質に改善

既存事業においても収益力の強化と更なる効率化により、企業体質の改善を図ってまいります。

### 運輸業

- ・交通事業者の使命である安全・安心のご提供はもちろんのこと、サービスクオリティの向上を図ることによりブランド価値の向上に努めます。
- ・旅客誘致、イベントなどあらゆる方法による需要創造の取り組みを行うとともにさらなる事業効率化の推進を行います。
- ・公共交通の管理受託の拡充によりエリア拡大を図ります。

### グループカード戦略による京阪グループ顧客の創造

- ・交通ICカード「PiTaPa」でのサービス内容や利用エリア拡大等のお客さま利便を図ることにより、交通ご利用促進を図ります。
- ・京阪グループ共通ポイントシステム「おけいはんポイント」により、交通と流通・レジャーのシナジー効果を創出し両者の収益力をさらに強化します。
- ・京阪グループ各施設のサービスを搭載することにより、京阪エリアでのオンリーワンカード化によるグループカスタマーの創造を図ります。

また、「Jump21」の目標年次である平成21年3月期の数値目標といたしましては、連結当期純利益80億円、連単倍率1.4倍、連結ROA（総資産当期純利益率）1.4%、連結ROE（自己資本当期純利益率）5.0%、連結有利子負債/EBITDA（営業利益+減価償却費）倍率7.6倍を定めております。（数値目標については、計画策定後にRe-Born21の成果をふまえ一部目標について上方に修正するなどの見直しを行っております。）

#### 4. 対処すべき課題

運輸業におきましては、中之島線（中之島・天満橋間地下線）整備事業を平成 20 年度の開業を目途に鋭意進めるとともに、「スルッとKANSAI」のICカードシステム「PiTaPa」を平成 19 年春を目途に大津線に導入することにより、鉄軌道事業の競争力を強化するとともに、鉄道事業者としての公共的使命達成に努めてまいります。

また、流通業におきましては、京阪東ローズタウンにおいてフレスト松井山手店が大幅に増床し、複合商業施設として本年 11 月 24 日にリニューアルオープンいたしますが、都市型スーパーマーケットなどの出店も積極的に進めるなど、収益力の向上を図ってまいります。

今後も引き続き、中之島線開業を見据えて当社グループの事業エリア拡大に取り組むとともに、成長の見込まれる事業に対する集中投資をおこない、経営基盤の一層の強化および拡充に努めてまいりたいと存じます。

#### 5. 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりません。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、原油価格の高騰や期の後半には個人消費の伸びに鈍化の動きがみられるなどの懸念要因はありましたものの、企業収益の改善や設備投資の増加が続くなど、景気は回復を続けました。

このような経済情勢のもとにおきまして、当社グループでは、各事業にわたり積極的な営業活動をおこなって、業績の向上に努めましたが、当中間期の営業収益は1,277億7千8百万円となり、前年同期に比較して30億2千2百万円(2.3%)の減収となりました。

一方、費用の面では、極力経費などの節減に努めましたが、営業利益は96億3千4百万円(前年同期比18億3千8百万円、16.0%減)となり、これに営業外損益を加減した経常利益は79億円(前年同期比14億1千9百万円、15.2%減)となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等を控除した中間純利益は39億3千3百万円と、前年同期に比較して18億8百万円(31.5%)の減益となりました。なお、中間純利益の減益は、平成20年度からたな卸資産の評価基準として低価法が強制適用されることに鑑み、財務の透明性を高めるため、当中間期より、たな卸資産のうち販売土地建物の評価基準を原価法から低価法に変更したことなどによるものであります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 当中間期のセグメント別の状況

	営業収益			営業利益		
	当中間期	前中間期	増減率	当中間期	前中間期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運 輸 業	44,071	43,556	1.2	5,659	5,748	1.5
不 動 産 業	17,348	18,535	6.4	2,986	4,185	28.6
流 通 業	53,630	51,064	5.0	680	640	6.2
レジャー・サービス業	15,948	14,447	10.4	710	685	3.7
そ の 他 の 事 業	4,196	10,555	60.2	393	320	-
計	135,195	138,159	2.1	9,643	11,580	16.7
消 去	7,417	7,358	-	9	106	-
連 結	127,778	130,801	2.3	9,634	11,473	16.0

## 運 輸 業

### a. 概 況

鉄軌道事業におきましては、中之島線(中之島・天満橋間地下線)整備事業および京阪本線淀駅付近立体交差化工事を推進し、本年4月16日には天満橋駅付近において中之島線建設工事に伴う京阪本線の線路切替工事を、淀駅付近において高架線建設工事に支障する同駅下りホームの移設工事を、それぞれ完了いたしました。また、京阪線車両8両を新造するなど、サービスの向上に努めました。当中間期の当社の運輸成績は、少子化などの影響により総旅客数は1億4,830万人と、前年同期に比較して127万人(0.9%)の減少となりましたものの、旅客収入に運輸雑収を加えた当社の鉄軌道事業営業収益は273億9千8百万円と、前年同期に比較して1千9百万円(0.1%)の増収となりました。

バス運送業におきましては、平成17年7月1日より運行を開始した京阪京都交通(株)および本年3月11日より開始した京都市交通局梅津営業所の管理の受託が通期で寄与いたしました。なお、営業エリアの統合および路線の再編などを進めることにより、効率化を促進することを目的として、京阪バス(株)、京阪宇治交通(株)および京阪宇治交通田辺(株)が、京阪バス(株)を存続会社として本年4月1日合併いたしました。

これらの結果、運輸業全体の営業収益は440億7千1百万円と、前年同期に比較して5億1千5百万円(1.2%)の増収となりました。営業利益は56億5千9百万円と、前年同期に比較して8千8百万円(1.5%)の減益となりました。

b. 営業成績

種別	期	当中間期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	
		営業収益	対前年同期増減率
		百万円	%
鉄 軌 道 事 業		28,925	0.1
駅サービス運營業		2,678	2.7
バ ス 運 送 業		12,646	4.2
タ ク シ ー 運 送 業		2,766	0.6
消 去		2,944	-
計		44,071	1.2

不 動 産 業

a. 概 況

不動産販売業におきましては、「京阪東ローズタウン」「京阪東御蔵山」「びわ湖ローズタウン」などの土地建物を販売いたしました。また、マンションでは、「ファインフラッツ守口春日町」「ファインフラッツ豊中桜の町」などを販売いたしましたほか、首都圏におきましても、東京都杉並区および台東区において賃貸マンションを売却するなど積極的に事業を展開いたしました。なお、本年10月2日京阪東ローズタウン美濃山地区および松井地区において、住友不動産㈱との共同事業としてマンション「京阪東ローズタウン・ファインガールスクエア」（総戸数630戸）の建設に着手いたしました。

不動産賃貸業におきましては、積極的な営業活動を展開し、「京阪淀屋橋ビル」などの賃貸ビルの入居率向上に努めました。

しかしながら、不動産業全体の営業収益は173億4千8百万円と、大型物件の売却のあった前年同期に比較して11億8千7百万円(6.4%)の減収となりました。営業利益は29億8千6百万円と、前年同期に比較して11億9千8百万円(28.6%)の減益となりました。

b. 営業成績

種別	期	当中間期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	
		営業収益	対前年同期増減率
		百万円	%
不 動 産 販 売 業		10,327	15.7
不 動 産 賃 貸 業		7,699	3.7
消 去		678	-
計		17,348	6.4

流 通 業

a. 概 況

百貨店業およびストア業におきましては、競合店舗の出店など激化する競争に対応するため、京阪百貨店守口店に海外人気ブランドを導入するなど積極的な販売活動に努めました。

ショッピングモールの経営におきましては、前期にグランドオープンした「京阪シティモール」および「KUZUHA MALL」が通期で寄与いたしました。

これらの結果、流通業全体の営業収益は536億3千万円と、前年同期に比較して25億6千5百万円(5.0%)の増収となりました。営業利益は6億8千万円と、前年同期に比較して3千9百万円(6.2%)の増益となりました。

b. 営業成績

種別	期	当中間期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	
		営業収益	対前年同期増減率
		百万円	%
百貨店業		27,129	5.6
ストア業		14,275	2.2
ショッピングモールの経営		5,207	8.9
建築材料卸売業		8,359	23.1
消去		1,341	-
計		53,630	5.0

レジャー・サービス業

a. 概況

ホテル業におきましては、各ホテルの特性を生かした各種宿泊プラン、宴会・婚礼プランおよび催物を企画、実施いたしました。

また、(株)ジュースバー・コーポレーション(飲食業)、(株)京阪エージェンシー(広告業)および京阪ライフサポート(株)(老人介護・福祉事業)が当中間期より新たに連結子会社となりました。このうち京阪ライフサポート(株)では、本年5月17日に介護付有料老人ホーム「ローズライフくずは」で入居を開始するとともに、本年7月1日には「京阪ライフサポート 寝屋川デイサービスセンター」を開業いたしました。

これらの結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は159億4千8百万円と、前年同期に比較して15億円(10.4%)の増収となりました。営業利益は7億1千万円と、前年同期に比較して2千5百万円(3.7%)の増益となりました。

b. 営業成績

種別	期	当中間期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	
		営業収益	対前年同期増減率
		百万円	%
旅行業		437	6.9
ホテル業		5,277	1.1
飲食業		4,402	5.0
写真業		-	100.0
自動車整備業		1,147	11.4
遊園地業		1,452	0.7
観光船業		1,575	9.9
自動車道業		397	7.7
広告業		1,021	-
老人福祉・介護事業		353	-
その他		222	4.2
消去		341	-
計		15,948	10.4

その他の事業

a. 概況

設備工業業など各事業にわたり積極的な営業活動に努めましたが、本年3月29日に当社が保有する成幸工業(株)の全株式を他社に譲渡したことなどにより、その他の事業全体の営業収益は41億9千6百万円と、前年同期に比較して63億5千8百万円(60.2%)の減収となりました。営業損失は3億9千3百万円と、前年同期に比較して7億1千4百万円の減益となりました。



b. 営業成績

種別	期	当中間期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	
		営業収益	対前年同期増減率
		百万円	%
設 備 工 事 業		2,837	17.6
造 園 業		694	23.5
土 木 建 築 業		-	100.0
測 量 設 計 業		829	8.3
特定目的金融業		76	0.4
クレジットカード業		319	48.4
消 去		560	-
計		4,196	60.2

(2) 通期の見通し

景気動向は緩やかな回復基調にあるものの、金利の上昇や原油価額の高騰などといった要因から、引き続き厳しい事業環境が続くものと予想されるなか、積極的な営業活動とともに、今後も経営資源の選択と集中を図ることにより、収益のさらなる確保と利益ある成長をめざす所存であります。

通期の連結業績見通しは次のとおりであります。

営業収益	260,000 百万円
営業利益	18,800 百万円
経常利益	14,800 百万円
当期純利益	7,200 百万円

業績予想及び将来の予測等に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末より20億7千2百万円（13.1%）増加し、当中間期末には179億1千9百万円となりました。なお、これには子会社の新規連結及び連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増加額1億4千4百万円を含んでおります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における営業活動による資金の増加は、184億7千3百万円（前年同期比6.5%減）となりました。これは、税金等調整前中間純利益67億2千2百万円に、減価償却費79億1千6百万円などを加えた額から、売上債権の減少による19億4千9百万円などを反映したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動の結果使用した資金は、87億1千万円(前年同期比56.2%減)となりました。これは、固定資産の取得による支出が109億6千3百万円、工事負担金等の受入による収入が31億1千1百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動の結果使用した資金は、78億3千5百万円(前年同期比164.8%増)となりました。これは、短期借入金を60億7百万円削減したことなどによるものであります。

(2)キャッシュ・フロー指標

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年9月 中間期
自己資本比率 (%)	23.6	24.2	23.8	24.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.4	32.7	50.4	61.1
債務償還年数 (年)	7.1	13.9	8.0	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.4	5.1	8.5	8.7

(注) 自己資本比率：(純資産 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー + 利払い + 税金) / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

有利子負債は借入金、社債、鉄道建設・運輸施設整備支援機構長期未払金の合計額であります。営業キャッシュ・フロー、利払い、税金はそれぞれ、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額、法人税等の支払額を使用しております。

債務償還年数については、中間期は記載しておりません。

## 中間連結貸借対照表

科 目	当中間期末 (平成18年9月30日現在)	前年中間期末 (平成17年9月30日現在)	前 期 末 (平成18年3月31日現在)
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
流動資産	114,106	119,947	114,919
現金及び預金	18,062	17,925	15,984
受取手形及び売掛金	17,333	17,517	21,202
有価証券	18	10	11
たな卸資産	65,377	70,380	66,062
繰延税金資産	9,558	11,020	8,226
その他	3,869	3,385	3,549
貸倒引当金	113	292	118
固定資産	448,621	442,015	453,684
有形固定資産	374,897	379,485	377,961
建物及び構築物	184,585	190,224	187,394
機械装置及び運搬具	20,014	21,105	19,998
土地	145,183	147,088	145,201
建設仮勘定	20,395	15,795	20,449
その他	4,718	5,271	4,916
無形固定資産	4,882	5,249	5,175
投資その他の資産	68,840	57,280	70,546
投資有価証券	60,810	48,085	61,949
長期貸付金	130	735	819
繰延税金資産	1,916	1,688	1,910
その他	6,105	7,408	6,234
貸倒引当金	121	637	367
資産合計	562,727	561,963	568,604

科 目	当 中 間 期 末 (平成18年9月30日現在)	前 年 中 間 期 末 (平成17年9月30日現在)	前 期 末 (平成18年3月31日現在)
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流動負債	145,250	161,044	162,317
支払手形及び買掛金	11,806	10,465	10,909
短期借入金	74,084	83,600	82,548
1年以内償還社債	522	10,372	10,447
短期社債	-	2,500	-
未払法人税等	3,960	4,358	794
前受金	19,179	15,123	18,265
賞与引当金	3,893	3,677	2,689
その他	31,803	30,947	36,663
固定負債	280,042	255,967	269,412
社債	52,711	53,233	42,972
長期借入金	118,934	112,287	115,281
長期未払金	20,080	21,791	21,628
繰延税金負債	13,025	8,645	13,865
再評価に係る繰延税金負債	41,675	26,199	41,677
退職給付引当金	16,919	17,445	17,353
役員退職慰労引当金	361	322	359
関係会社整理損失等引当金	1,015	1,015	1,015
その他	15,318	15,026	15,260
負債合計	425,293	417,011	431,730
(少数株主持分)			
少数株主持分	-	1,119	1,346
(資本の部)			
資本金	-	51,466	51,466
資本剰余金	-	28,798	28,800
利益剰余金	-	8,772	8,855
土地再評価差額金	-	38,331	22,052
その他有価証券評価差額金	-	16,944	24,893
自己株式	-	481	542
資本合計	-	143,832	135,527
負債、少数株主持分 及び資本合計	-	561,963	568,604

科 目	当 中 間 期 末 (平成18年9月30日現在)	前 年 中 間 期 末 (平成17年9月30日現在)	前 期 末 (平成18年3月31日現在)
	百万円	百万円	百万円
(純資産の部)			
株 主 資 本	90,505	-	-
資 本 金	51,466	-	-
資 本 剰 余 金	28,802	-	-
利 益 剰 余 金	10,893	-	-
自 己 株 式	656	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	45,478	-	-
その他有価証券評価差金	23,385	-	-
土地再評価差額金	22,093	-	-
少 数 株 主 持 分	1,449	-	-
純 資 産 合 計	137,434	-	-
負 債 純 資 産 合 計	562,727	-	-

## 中間連結損益計算書

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	127,778	130,801	263,009
営 業 費	118,143	119,328	244,397
運輸業等営業費及び売上原価	106,151	106,833	218,958
販売費及び一般管理費	11,992	12,494	25,438
営 業 利 益	9,634	11,473	18,612
営 業 外 収 益	1,162	975	1,925
営 業 外 費 用	2,896	3,128	8,254
経 常 利 益	7,900	9,320	12,283
特 別 利 益	1,884	315	2,849
工事負担金等受入額	906	26	210
投資有価証券売却益	662	-	60
輸 送 等 補 助 金	253	40	787
固定資産売却益	36	82	373
貸倒引当金戻入益	17	37	27
関係会社株式売却益	7	-	-
消費税等免税益	-	128	283
収用等特別勘定取崩額	-	-	1,106
特 別 損 失	3,062	115	3,313
販売土地建物評価損	1,681	-	-
工事負担金等圧縮額	860	26	151
減 損 損 失	279	-	696
固定資産除却損	173	46	442
固定資産売却損	26	5	23
特別退職金	23	10	22
関係会社株式評価損	17	-	-
投資有価証券評価損	-	22	22
投資等償却損	-	3	3
補助金圧縮額	-	1	198
収用等代替資産圧縮額	-	-	973
関係会社株式売却損	-	-	777
税金等調整前中間(当期)純利益	6,722	9,520	11,819
法人税、住民税及び事業税	3,755	4,014	2,268
法人税等調整額	1,121	342	2,000
少数株主利益	154	106	318
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	3,933	5,742	7,232

# 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

## 中間連結剰余金計算書

科 目	前年中間期	前 期
( 資 本 剰 余 金 の 部 )	百万円	百万円
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	28,798	28,798
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	2
自 己 株 式 処 分 差 益	0	2
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	28,798	28,800
( 利 益 剰 余 金 の 部 )		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	4,726	4,726
利 益 剰 余 金 増 加 高	5,761	7,256
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	5,742	7,232
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	19	23
利 益 剰 余 金 減 少 高	1,715	3,126
配 当 金	1,693	3,104
役 員 賞 与	9	9
( うち 監 査 役 賞 与 )	(-)	(-)
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 減 少 高	12	12
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	8,772	8,855

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期

( 単位 : 百万円 )

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
前 期 末 残 高	51,466	28,800	8,855	542	88,580	24,893	22,052	46,946	1,346	136,873
当 中 間 期 の 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当 ( 注 )			1,410		1,410					1,410
役 員 賞 与 ( 注 )			16		16					16
中 間 純 利 益			3,933		3,933					3,933
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額			40		40					40
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 減 少 高			392		392					392
持 分 法 適 用 会 社 増 加 に 伴 う 減 少 高			17		17					17
連 結 子 会 社 に よ る 非 連 結 子 会 社 の 合 併 に 伴 う 減 少 高			18		18					18
自 己 株 式 の 取 得				117	117					117
自 己 株 式 の 処 分		1		2	4					4
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 の 変 動 額 ( 純 額 )						1,508	40	1,467	102	1,364
当 中 間 期 の 変 動 額 合 計	-	1	2,037	114	1,925	1,508	40	1,467	102	560
当 中 間 期 末 残 高	51,466	28,802	10,893	656	90,505	23,385	22,093	45,478	1,449	137,434

( 注 ) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	6,722	9,520	11,819
減価償却費	7,916	8,345	16,719
減損損失	279	-	696
退職給付引当金の増減額(減少:)	477	344	436
受取利息及び受取配当金	556	331	417
支払利息	2,508	2,600	5,145
工事負担金等受入額	906	26	210
工事負担金等圧縮額	860	26	151
投資有価証券売却益	662	-	60
販売土地建物評価損	1,881	-	1,495
特別退職金	-	10	22
売上債権の増減額(増加:)	1,949	3,561	833
たな卸資産の増減額(増加:)	988	2,541	4,913
仕入債務の増減額(減少:)	254	722	1,013
未払消費税等の増減額(減少:)	155	431	562
その他の	1,854	712	3,089
小 計	20,792	24,899	43,670
利息及び配当金の受取額	594	370	458
利息の支払額	2,456	2,641	5,194
法人税等の支払額	457	2,807	4,781
特別退職金の支払額	-	63	75
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,473	19,758	34,077
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	10,963	21,763	29,097
固定資産の売却による収入	162	693	1,080
工事負担金等の受入による収入	3,111	2,932	4,864
投資有価証券の取得による支出	459	112	476
投資有価証券の売却による収入	1,153	120	412
子会社株式の追加取得による支出	3	-	304
貸付けによる支出	299	147	458
貸付金の回収による収入	241	164	384
その他の	1,654	1,789	729
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,710	19,902	24,323
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)	6,007	469	923
長期借入れによる収入	10,209	7,346	22,330
長期借入金の返済による支出	9,093	10,435	21,524
短期社債の純増減額(減少:)	-	2,500	-
社債の発行による収入	9,939	11,131	11,129
社債の償還による支出	10,186	10,160	20,346
長期未払金の返済による支出	1,166	1,130	2,275
配当金の支払額	1,413	1,681	3,085
少数株主への配当金の支払額	4	3	3
その他の	112	55	113
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,835	2,959	14,812
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	1,927	3,104	5,059
現金及び現金同等物の期首残高	15,846	19,013	19,013
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	135	1,892	1,892
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	9	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	17,919	17,802	15,846



## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、京阪バス(株)等46社であり、このうち比叡山鉄道(株)、(株)ジーサーバー・コーポレーション、(株)京阪エージェンシー及び京阪ライフサポート(株)は重要性が増したため、当中間期より連結の範囲に含めております。なお、従来、連結の範囲に含めておりました京阪宇治交通(株)は京阪バス(株)と合併したため、京阪電鉄商事(株)は(株)京阪流通システムズと合併したため、連結の範囲から除外いたしました。

なお、滋賀京阪タクシー(株)等非連結子会社につきましては、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額等が、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、中之島高速鉄道(株)、(株)大阪マーチャングイズ・マート及び京都タワー(株)の関連会社3社であります。このうち中之島高速鉄道(株)は重要性が増したため、当中間期より持分法の適用範囲に含めております。

なお、滋賀京阪タクシー(株)等非連結子会社につきましては、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額等が、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用を除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて9月30日であり、中間連結決算日と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1)有価証券の評価基準及び評価方法

イ 満期保有目的の債券 償却原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの 主として中間期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの 主として移動平均法に基づく原価法

#### (2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 商 品 主として売価還元法に基づく原価法

ロ 販売土地建物 個別法に基づく低価法

(会計方針の変更)

当中間期より、たな卸資産のうち販売土地建物の評価基準を原価法から低価法に変更いたしました。従来、販売土地建物については原価法を採用し、時価が著しく下落した物件については評価損を計上して時価の下落を帳簿価額に反映させてきましたが、たな卸資産に関し平成20年4月1日以後開始する事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることに鑑み、財務の健全性をより一層高めるため、たな卸資産のうち金額的重要性の高い販売土地建物の評価基準を当中間期より低価法に変更するものであります。

これによりたな卸資産は1,881百万円減少し、営業利益、経常利益は199百万円、税金等調整前中間純利益は1,881百万円減少しております。

ハ 貯 蔵 品 主として移動平均法に基づく原価法

#### (3)有形固定資産の減価償却方法

主として定率法によっておりますが、一部については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物 5～60年

機 械 装 置 及 び 運 搬 具 3～20年

(4)無形固定資産の減価償却方法

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(5)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(6)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(7)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(8)役員退職慰労引当金

連結子会社のうち31社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金に関する内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(9)関係会社整理損失等引当金

関係会社の整理等を行うことによって発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(10)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。

(11)ヘッジ会計の方法

連結子会社のうち4社において、ヘッジ会計を行っております。

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、金利キャップ

ヘッジ対象 借入金の利息、社債の利息

ハ ヘッジ方針

借入金及び社債の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ及び金利キャップの想定元本、利息の受払条件（利子率、利息の受払日等）及び契約期間がほぼ同一であり、金利スワップ及び金利キャップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(12)工事負担金等の会計処理

当社及び連結子会社のうち2社は、鉄軌道事業における連続立体交差化工事や踏切道拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

(13)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当社の資産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### （貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は135,984百万円であります。

なお、当中間期における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

### （企業結合会計に係る会計基準等）

当中間期より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。

## 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)	当 中 間 期 末	前 年 中 間 期 末	前 期 末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	313,598 百万円	313,678 百万円	309,999 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
現金及び預金	1 百万円	1 百万円	1 百万円
建物及び構築物	86,028	89,232	87,592
機械装置及び運搬具	14,570	14,531	14,386
土地	75,570	76,635	75,569
その他の有形固定資産	1,010	1,254	1,141
投資有価証券	79	75	89
計	177,260	181,730	178,780
担保付債務			
短期借入金	- 百万円	305 百万円	80 百万円
社債	1,905	1,965	1,935
(社債に係る銀行債務保証)			
長期借入金	56,136	60,593	58,226
(1年以内返済予定額を含む)			
長期未払金	20,052	22,296	21,185
(1年以内償還予定額を含む)			
買掛金	0	0	0
計	78,094	85,160	81,427
(当中間期末)			
上記の担保に供している資産のうち、174,222 百万円は社債 1,905 百万円、長期借入金 54,046 百万円及び長期未払金 20,052 百万円(1年以内返済及び償還分を含む。)の鉄軌道財団担保及び道路交通事業財団担保に供しており、また、15 百万円は関係会社の買掛金 69 百万円の物上保証に供しております。			
(前年中間期末)			
上記の担保に供している資産のうち、176,013 百万円は社債 1,965 百万円、長期借入金 57,957 百万円及び長期未払金 22,296 百万円(1年以内返済及び償還分を含む。)の鉄軌道財団担保及び道路交通事業財団担保に供しており、また、15 百万円は関係会社の買掛金 46 百万円の物上保証に供しております。			
(前期末)			
上記の担保に供している資産のうち、175,557 百万円は社債 1,935 百万円、長期借入金 55,155 百万円及び長期未払金 21,185 百万円(1年以内返済及び償還分を含む。)の鉄軌道財団担保及び道路交通事業財団担保に供しており、また、15 百万円は関係会社の買掛金 34 百万円の物上保証に供しております。			
3. 偶発債務			
(1)連結会社以外の会社の借入金等に対する債務保証			
	当 中 間 期 末	前 年 中 間 期 末	前 期 末
a. 保証			
京福タクシー(株)	6 百万円	11 百万円	8 百万円
計	6	11	8
b. 保証予約			
中之島高速鉄道(株)	10,900 百万円	7,000 百万円	10,900 百万円
京阪福井国際カントリ(株)	1,763	1,770	1,790
京阪ライフサポート(株)	-	240	400
その他	72	100	76
計	12,735	9,110	13,166
(2)社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	30,000 百万円	20,000 百万円	30,000 百万円
4. 受取手形裏書譲渡高	612 百万円	- 百万円	54 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
人 件 費	5,875 百万円	5,921 百万円	11,986 百万円
経 費	4,847	5,312	10,979
諸 税	551	550	1,024
減 価 償 却 費	717	710	1,448
連結調整勘定当期償却額	-	0	0
のれん当期償却額	0	-	-
計	11,992	12,494	25,438

2. 営業費の内には、次の引当金繰入額が含まれております。

賞与引当金繰入額	3,893 百万円	3,677 百万円	2,705 百万円
退職給付引当金繰入額	1,215	1,588	3,165
役員退職慰労引当金繰入額	52	61	132

3. 特別利益のうち固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

土 地	36 百万円	82 百万円	372 百万円
機 械 装 置	-	0	-
そ の 他	-	-	0

4. 特別損失のうち固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

建 物	26 百万円	- 百万円	17 百万円
土 地	-	4	4
機 械 装 置	-	1	1
そ の 他	-	-	1

5. 減損損失

(当中間期)

当中間期において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

主な用途	種類	場所
レジャー施設	建物及び構築物等	大阪市中央区他

当社グループは、管理会計上の区分を基準に事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。

当中間期において収益性の低下が引き続き見込まれる施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（279 百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物 206 百万円、機械装置及び運搬具 43 百万円、無形固定資産 27 百万円及びその他 2 百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を適用しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。

(前期)

当期において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

主な用途	種類	場所
処分予定資産（2件）	土地	奈良県磯城郡田原本町他

当社グループは、管理会計上の区分を基準に事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。

当期において、処分予定資産のうち正味売却価額が帳簿価額を下回っている土地について、帳簿価格を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失（696 百万円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を適用しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

(当中間期)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数(株)	当中間期 増加株式数(株)	当中間期 減少株式数(株)	当中間期末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	565,913,515	-	-	565,913,515
合計	565,913,515	-	-	565,913,515
自己株式				
普通株式(注)	1,682,020	205,396	8,295	1,879,121
合計	1,682,020	205,396	8,295	1,879,121

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 205,396 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 8,295 株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,410	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	1,974	利益剰余金	3.5	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期末	前年中間期末	前期末
現金及び預金勘定	18,062 百万円	17,925 百万円	15,984 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	143	123	137
現金及び現金同等物	17,919	17,802	15,846

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	43,197	13,461	53,462	15,254	2,402	127,778	-	127,778
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	873	3,886	168	693	1,794	7,417	(7,417)	-
計	44,071	17,348	53,630	15,948	4,196	135,195	(7,417)	127,778
営業費	38,412	14,361	52,950	15,237	4,590	125,552	(7,408)	118,143
営業利益又は営業損失( )	5,659	2,986	680	710	393	9,643	(9)	9,634

前年中間期（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	42,962	14,948	50,863	13,979	8,047	130,801	-	130,801
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	594	3,587	201	468	2,507	7,358	(7,358)	-
計	43,556	18,535	51,064	14,447	10,555	138,159	(7,358)	130,801
営業費	37,808	14,350	50,424	13,762	10,234	126,579	(7,251)	119,328
営業利益	5,748	4,185	640	685	320	11,580	(106)	11,473

前期（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	85,679	26,629	106,817	26,730	17,151	263,009	-	263,009
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,205	7,365	276	981	4,443	14,273	(14,273)	-
計	86,885	33,995	107,094	27,711	21,595	277,282	(14,273)	263,009
営業費	77,432	27,462	105,605	27,419	20,640	258,560	(14,163)	244,397
営業利益	9,452	6,533	1,488	292	955	18,722	(109)	18,612

### （注）1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

### 2. 各事業の主要な事業内容

- |                |                             |
|----------------|-----------------------------|
| (1) 運輸業        | 鉄道、バス、タクシー業等を行っております。       |
| (2) 不動産業       | 土地及び建物の販売、賃貸等を行っております。      |
| (3) 流通業        | 百貨店、ストア業を中心に商品の販売等を行っております。 |
| (4) レジャー・サービス業 | ホテル、飲食、遊園地業等を行っております。       |
| (5) その他の事業     | 設備工事、造園、測量設計業等を行っております。     |

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間期、前年中間期及び前期のいずれについても、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

当中間期、前年中間期及び前期のいずれについても、海外売上高がないため該当事項はありません。

# リ　　ス　　取　　引　　関　　係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。



## 有 価 証 券

当中間期（平成 18 年 9 月 30 日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円）

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	150	152	2
(2)その他	38	37	0
合 計	188	190	1

2．その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	8,009	47,427	39,418
(2)債券			
国債・地方債等	21	21	0
社債	20	38	18
その他	32	24	7
(3)その他	472	408	63
合 計	8,555	47,919	39,364

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

    その他有価証券

        非上場株式

2,886 百万円

前年中間期（平成 17 年 9 月 30 日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円）

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	144	147	3
(2)その他	47	47	0
合 計	191	195	3

2．その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	8,223	36,798	28,575
(2)債券			
国債・地方債等	21	21	0
社債	20	36	16
その他	32	25	6
(3)その他	33	35	2
合 計	8,330	36,916	28,586

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

    その他有価証券

        非上場株式

3,030 百万円

前期（平成 18 年 3 月 31 日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	143	145	1
(2)その他	47	47	0
合 計	191	192	1

2．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	8,380	50,319	41,939
(2)債券			
国債・地方債等	21	21	0
社債	20	44	24
その他	32	25	6
(3)その他	139	146	7
合 計	8,592	50,556	41,963

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

2,889 百万円

## デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 決算発表 補足資料(連結)

### 1. セグメント情報

	営業収益			営業利益		
	19年3月期 予想	18年3月期 実績	増減率	19年3月期 予想	18年3月期 実績	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運 輸 業	87,800	86,885	1.1	9,400	9,452	0.6
不 動 産 業	40,000	33,995	17.7	8,100	6,533	24.0
流 通 業	106,600	107,094	0.5	1,300	1,488	12.6
レシ`ャ-`サ-ヒ`ス業	29,700	27,711	7.2	250	292	14.4
そ の 他 の 事 業	10,400	21,595	51.8	200	955	-
計	274,500	277,282	1.0	18,850	18,722	0.7
消 去	14,500	14,273	-	50	109	-
連 結	260,000	263,009	1.1	18,800	18,612	1.0

### 2. 金融収支(営業外収支)

(単位:百万円)

	19年3月期予想	18年3月期実績	比較
受取利息及び配当金	750	417	332
支払利息	5,140	5,145	5
差 引	4,390	4,727	337

	18年9月期実績	17年9月期実績	比較
受取利息及び配当金	556	331	224
支払利息	2,508	2,600	91
差 引	1,952	2,268	316

### 3. 連結有利子負債

(単位:百万円)

	18年9月期実績	18年3月期実績	比較
借入金	193,019	197,829	4,810
一般社債	53,233	53,419	186
長期未払金	20,052	21,185	1,132
計	266,304	272,433	6,128

(単位:百万円)

19年3月期予想	18年3月期実績	比較
266,000	272,433	6,433

### 4. 設備投資

(単位:百万円)

19年3月期予想	18年3月期実績	比較増減
16,800	20,483	3,683

### 5. 減価償却費

(単位:百万円)

19年3月期予想	18年3月期実績	比較増減
15,800	16,280	480